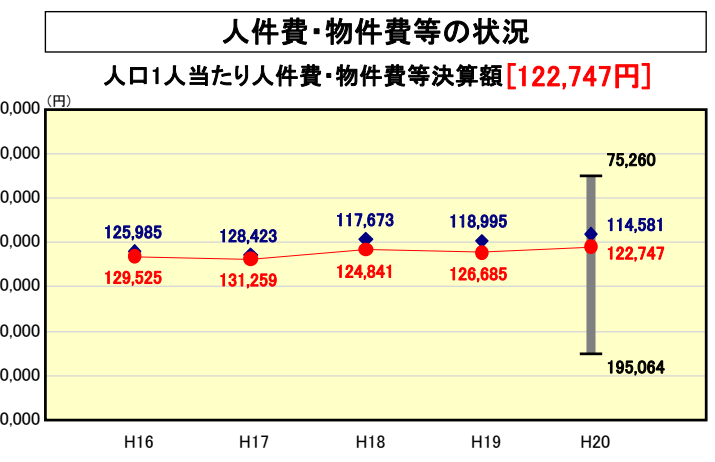
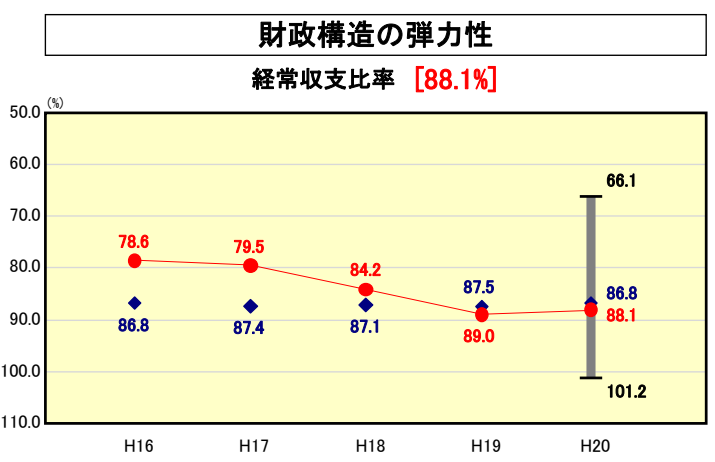
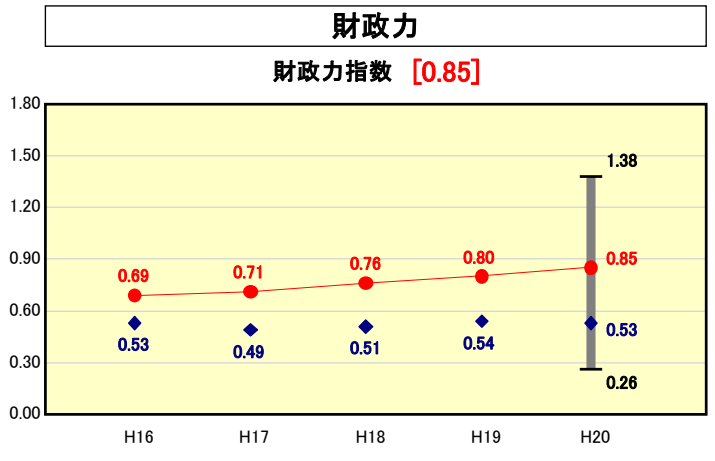


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

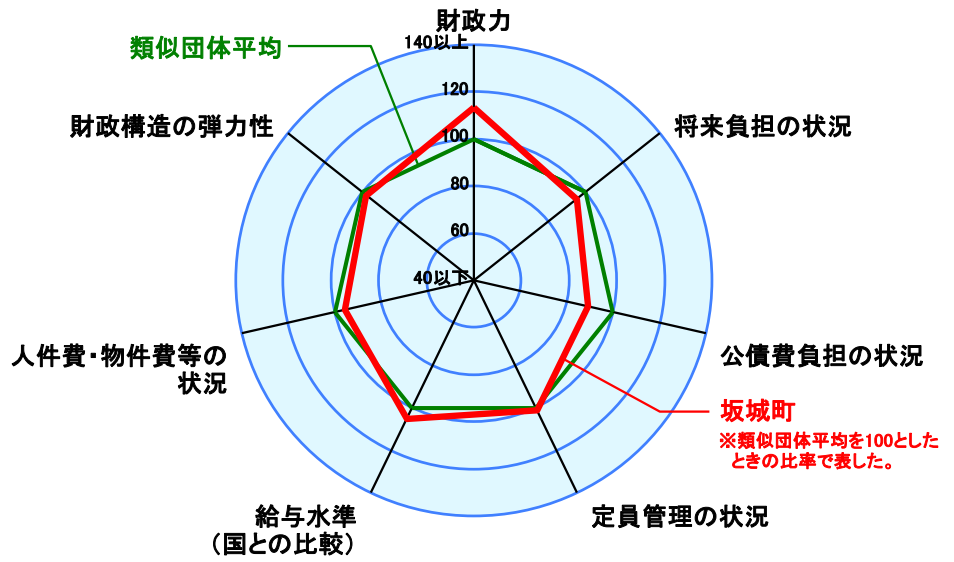
## 分析欄

**【財政力指数】**  
 平成20年度夏までの景気の回復動向等により町税収入が増加見込みとなり、財政力指数は、前年度と比較して0.05ポイント上昇して0.85となっている。類似団体平均及び全国市町村平均を上回っているものの、地方交付税など一般財源の確保が一層厳しくなっている。「集中改革プラン(町行財政改革推進計画)」に基づき、歳出削減を図りつつ、限られた財源の計画的・重点的な配分に努めるとともに、将来にわたって「自律するまち」の構築を目指し、財政の健全化を図る。

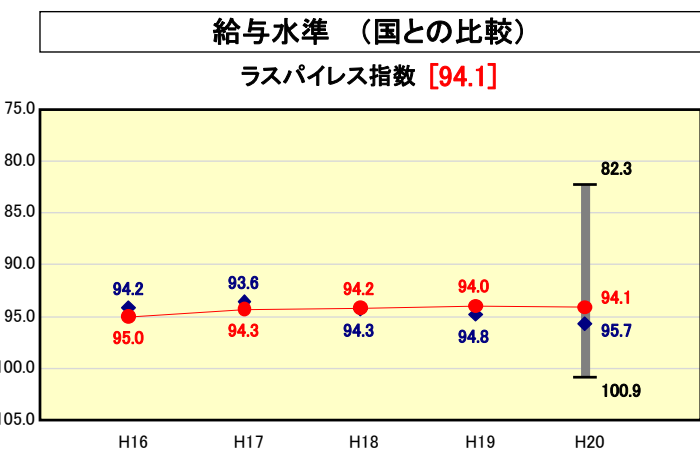
**【経常収支比率】**  
 平成19年度から下水道事業特別会計への繰入金が増加したため、高い水準での推移となっている。地方債の繰上げ償還を行い、公債費の削減を図ってきたこと等により、前年度対比で0.9ポイント減少し、88.1%となっている。全国市町村平均を下回っているが、類似団体平均を超えているため、行財政改革への更なる取組みを通じて義務的経費等の削減に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 前年度対比3.1%の減額で、122,747円となっているが、主に需用費や委託料などの物件費を要因として類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づき、徹底した経常経費の削減、

人口	16,223	人(H21.3.31現在)
面積	53.64	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,214,442	千円
歳入総額	7,179,464	千円
歳出総額	6,826,364	千円
実質収支	64,258	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

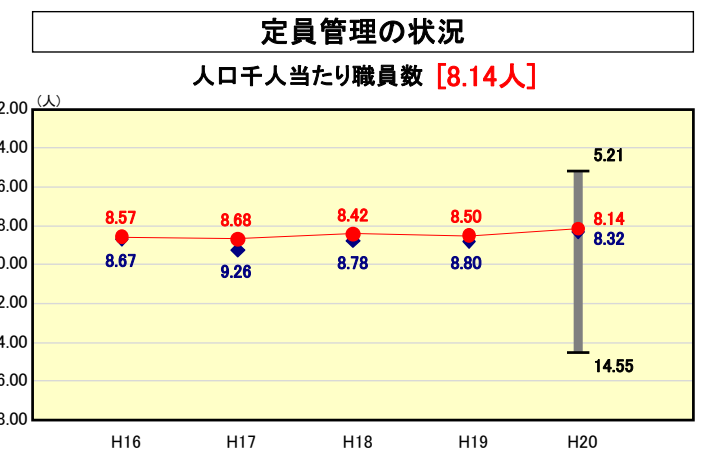
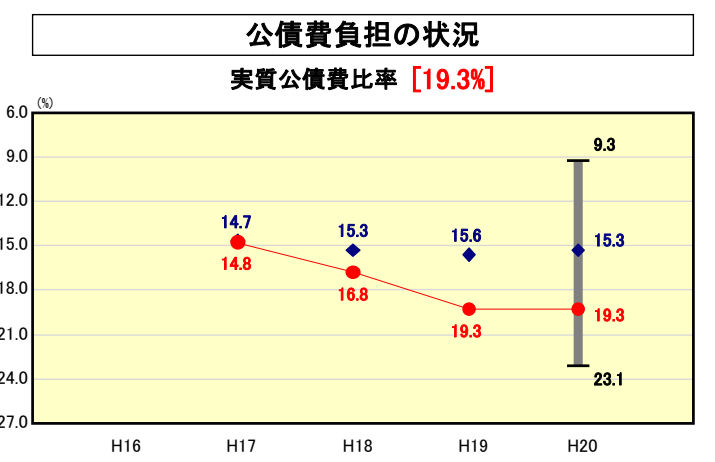
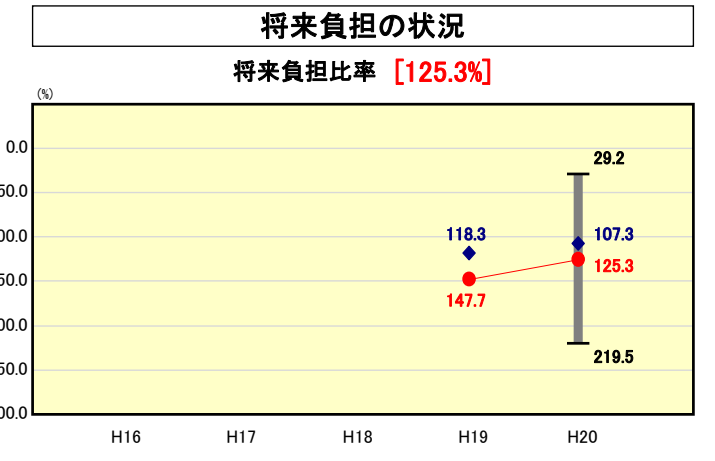


コストの低減を図るとともに、人件費についても定員管理の適正化に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
 平成18年度の給与構造改革の実施により、全国町村平均とほぼ同水準であり、類似団体平均を下回っている。引き続き計画的な職員採用試験等により年齢構成の不均衡を解消するとともに、給与の適正化を図る。

**【将来負担比率】**  
 平成19年度決算からの指標となった財政健全化法による将来負担比率は、平成20年度は22.4ポイント減少し、125.3%となっている。減少の主たる要因は、町土地開発公社で代行取得した用地について町で事業化を進め、公社における負債額等の負担見込額が大きく減少したことによる。財政健全化基準を充足しているものの、類似団体平均及び全国市町村平均を上回っていることから、後世代への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の取捨選択を図り、財政の健全化を図る。

**【実質公債費比率】**  
 近年取り組んだ大型事業に係る地方債や臨時財政対策債などの元利償還金、特別会計への繰



出金あるいは一部事務組合負担金の増額等により、実質公債費比率は、前年度と同じく19.3%で、高い水準となっている。平成20年度から平成26年度を計画期間とする公債費負担適正化計画に基づき、投資的事業の取捨選択とともに、繰上げ償還等により、償還額の平準化を図り、世代間の負担の公平性の観点からも公債費負担の健全化に努める。計画期間内に、実質公債費比率の18%未満への抑制を図る。

**【人口1000人当たりの職員数】**  
 類似団体平均よりも若干少なく、8.14人となっているが、県内市町村及び全国市町村平均を上回っている。引き続き集中改革プランに基づき、住民サービスを低下させることなく、定年退職者不補充、新規採用者の抑制、民間委託の推進等に努めながら、平成17年度から21年度までの5ヶ年で10名の削減を目標として、定員管理の適正化を図る。